

# 介護納付金分を大きく引き下げ

## 1人あたり約2・5%減で決定

### 国民健康保険税 条例

(要旨) 1人あたりの医療費の増加や国民健康保険税の被保険者の減少などの影



お互い笑顔で心身ともに元気に  
(保育所・デイサービス交流会)

響で厳しい財政状況となっている。昨年度、3年ぶりに増額となったが、保険給付費が見込みよりも下回ったこと、平成30年度の国保

1世帯あたり4・1%（1か月あたり約600円）減、1人あたり2・5%（1か月あたり約200円）減となった。

制度改正に向けた国からの約1千万円の財政支援などにより、財政状況は若干改善し、前年度繰越金が約8千万円となった。

また、世帯の所得金額に応じた軽減区分のうち、2割、5割軽減を判定する総所得金額からの控除額を増額し、1世帯あたりの課税限度額を増額する。

被保険者の負担を軽減するため、前年度繰越金から1760万円を減税に充て、医療費分と後期高齢者支援金分の税率は据え置きとなった。介護納付金分は、

町の税額は県内平均のくりに位置しているのか

国への納付金が過年度精算により減額になったことを受け、35・5%税率の引き下げを行った。

税負担額は、前年度より

### 問

(阿部泰藏議員)

国保税は各市町村で税額が異なるが、国見町の税額は県内の平均より高いのか安いのか伺う。

1世帯及び1人あたりの税負担平均額  
(年額/円)

	1世帯あたり	1人あたり
28年度	168,534	93,941
27年度	175,850	96,415
増減額	△ 7,316	△ 2,474
増減率	△ 4.1%	△ 2.5%

※1世帯あたり月額約 600円減  
※1人あたり月額約 200円減

### 課長

税額は、県内では中位程度と

考えている。伊達管内では、平成26年度の比較で伊達市に次いで2番目に高い。

### マイナンバーを利用する事務を追加

個人番号の利用・特定個人情報の提供に関する条例

(要旨) マイナンバーの情報連携対象となる独自利用事務の拡大により、追加する事務を規定する。

利用事務を拡大する理由は

### 問

(浅野富男議員)

マイナンバーの利用事務を拡大するのは本町だけか。ほかの法律に基づいて近隣市町村も行うものなのか。

### 総務課長

今回追加する事務は、これまでも実際に事務として行っていたもので、必要があつて追加するものである。

### 討論

#### 反対討論

(浅野富男議員)

この個人番号制度は、国民一人一人を番号で管理し、個人の尊厳が否定されかねない。まだまだ安全上の問題も確立されていないことから、運用については中止すべきものと考え、本条例には同意はできない。

## 法人町民税を 引き下げ

### 国見町税条例等

(要旨) 法人町民税について、税率を9・7%から6・0%へ引き下げる。  
軽自動車税について、軽4輪車のグリーン化特例措置を1年間延長する。  
特定一般用医薬品等購入費を支払った場合、平成30年度から34年度分の個人町民税に限り、医療費控除の特例を創設する。

## 法人税率減で減収と なることへの対策は

### 問

(渡辺勝弘議員)

法人税の税率が引き下げられ税収が減ると思うが、何か対策はあるのか。  
引き下げ3・7%  
相当分は、国税である地方法人税を引き上げ、  
税収全額を地方交付税として各地方公共団体に配分される制度になっている。

## 問題報道された車種も 特例の対象になるか

### 問

(渡辺勝弘議員)

軽自動車税のグリーン化特例について、某自動車メーカーで問題報道された車種の所有者も特例の対象になるか。

### 課長

適用車種は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに初めて登録された軽自動車、燃費基準に達したものである。最大で75%〜25%の軽減となる。軽減の判定は、軽自動車の検査証の記載に基づいて実施している。

## 一般用医薬品とは どのようなものか

### 問

(浅野富男議員)

特定一般用医薬品等を購入した場合の医療費控除の特例が新たに創設された。一般用医薬品とはどのようなものを指すのか。

### 課長

医療用医薬品から転用され、薬局などで広く一般に市販薬として出回っているものである。

## 税関係条例の適用 期間を延長

### 国見町税特別措置条例

(要旨) 企業立地促進法に基づく固定資産税免除の適用期間を、平成29年3月31日まで1年間延長する。

### 復興産業集積区域における町税の特例に関する条例

(要旨) 東日本大震災復興特別区域法に基づく固定資産税免除の適用期間を、平成33年3月31日まで5年間延長する。

## 国保税・介護保険 料の減免を延長

東日本大震災による被災者の国保税などを減免する条例

(要旨) 原発事故の避難者への減免のうち、状況がいまだ改善されていないことから国民健康保険税、介護保険料の減免を平成29年3月31日まで延長する。

## 一般議案

## 区域変更に伴い 新たに町道を認定

町道路線の認定及び変更

(要旨) 町道116号線の区域変更に伴い、新たに町道2211号線(延長93・0m)を認定する。また、町道2169号線の起点を変更する。

※下記以外の案件は全員賛成で可決されています。

議員名	松浦 和子	村上 一	井砂 善榮	佐藤 定男	村上 正勝	渡辺 勝弘	松浦 常雄	阿部 泰藏	浅野 富男	志村 良男	八島 博正
議案等											
国見町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○

○：賛成 ●：反対 □：討論者  
※議長(東海林一樹)は採決に加わらない。

## 議案審議 結果